

提言

英語4技能試験を活用する入試が 留学の促進にも結びつく



立教大学経営学部国際経営学科教授

松本 茂

まつもと・しげる

マサチューセッツ大学ディベート・コーチ、神田外語大学助教授、東海大学教授などを経て2006年から現職。2014年からグローバル教育センター長を兼務。専門はコミュニケーション教育学。

撮影：林義勝

外国語によるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、

文部科学省は、学部等の特性に応じた

英語4技能の資格・検定試験を入試で活用することを推奨している。

その意義と実際の導入状況について、

英語コミュニケーション教育の専門家である松本茂教授に聞いた。

従来型の入試対策では 早期のスコア向上は困難

大学入試における英語4技能の資格・検定試験（以下、4技能試験）のスコア活用は、海外留学生を増やしたいと考えている大学にとって特に意義がある。

従来型の入試は、「読む」技能を偏重し、「話す」「書く」という技能をほとんど測定してこなかった。そのため、自分の考えを英語でアウトプットする力が乏しい学生が多い。それを留学可能なレベルに引き上げるには、大学入学後に4技能を高める英語教育を始めていたのでは間に合わない。

1年間の留学を希望する学生であれば、就職活動のことを考えると2年次後期からの留学を考えるだろう。留学先の大学は、受け入れの半年以上前に選考を実施する。1年次の12月初めに

はTOEFL iBTなどを受検し、派遣先の大学が要求するスコアを満たしておく必要がある。

しかし、従来型の入試対策の勉強をしてきた学生に、入学から7か月でこれをクリアさせるのは実質的に不可能だ。高校段階から4技能向上のための学習をして大学入学時にCEFR*1のB1レベルの英語力を付けていれば、その後の学習により2年次か、遅くとも3年次には留学や海外学習プログラムに対応できるレベルになるだろう。4技能試験のスコアは、CEFRの基準に則って質が保証されている。

これまで、大学が4技能を測る入試を独自に実施できなかった背景には、作問の難しさと採点の負担の大きさがあった。多くの大学では、個別入試の問題を、英語力評価の専門家ではない教員が作成する。採点時に「話す」技能を適正に評価するには、専門的な

トレーニングを受けた人材が必要だ。「書く」技能の場合、専門家でもなく、高校生が書くレベルの英文であれば5段階評価する程度のことではできらうが、複数人のチェック態勢が必要だ。4技能型の外部試験の活用は、こうした負担の軽減になる。

中高の教育改革を促す メッセージにもなる

社会、特に産業界が考えるグローバル人材は「国際社会で活躍し、日本をけん引するエリート層」を想定しているが、このような発想はもう古い。

現在の中学生在が社会の中軸となって活躍する2050年頃、日本の人口は9700万人（1964年とほぼ同数）にまで減少するという推計データ*2があり、労働力不足を補うため外国人労働者が増加し、国内マーケットは縮小するので、中小企業は今以上に海外進出することが予想される。このような状況では、全ての社会人に、「話す」「聞く」力を含む一定の英語力とグローバルマインドが求められる。

英語の指導者は若者がこの課題に対応できるように、4技能をバランスよく

学習させる必要がある。英語力の向上は一朝一夕には望めない。そのためには、中学・高校の英語教育が変わらなければならない。

現行の学習指導要領の実施から徐々に改善されてはいるが、いまだに高校の英語の授業は、構文理解の和訳が中心の「読む」技能に偏った内容になっており、その大きな原因のひとつに大学入試のあり方が挙げられている。4技能試験の入試における活用は、「大学は、中学・高校での英語教育のあり方が変わることを期待している」というメッセージになる。

こうしたメッセージを送るだけでなく、大学は英語教育における高大接続の責任を果たさなければならない。

現行の学習指導要領では、中高を通してコミュニケーション能力の育成が重視され、英語による生徒主体の活動が求められている。特にディスカッションやディベートを設計、指導、評価できる教員を養成するのは、大学の責任だ。教員をめざす学生は教育実習も含め多くの単位を修得しなければならず、海外体験をする余裕がないことが多い。英語教員の養成課程に留学や海外インターンシップを必須とするしくみも必要ではないだろうか。

同時に展開すべき 入試改革と教育体制整備

4技能試験に対応する学習をした生徒が、入学後に英語を学ぶモチベーションを失わないためにも、各学部英語による専門科目を設置する必要がある。意欲が高い学生に対して、英語

図表 大学入試における語学関連資格・検定試験の活用状況（2013年度）

区分	推薦入試	AO入試	一般入試	純計
国立	10 (12.2%)	9 (11.0%)	0 (0%)	16 (19.5%)
公立	15 (18.5%)	8 (9.9%)	1 (1.2%)	18 (22.2%)
私立	181 (31.4%)	125 (21.7%)	33 (5.7%)	231 (40.0%)
計	206 (27.8%)	142 (19.2%)	34 (4.6%)	265 (35.8%)

※下段は、それぞれの区分ごとの大学数（国立82校、公立81校、私立577校、計740校）に対する割合
出典／文部科学省資料「大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用」

で学環境を設定することも大学の責任だ。

「入試を変えるのが先か、教育体制の整備が先か」という議論があるが、この2つは両輪であり、同時に展開すべきだ。「他大学が導入しているから」といった理由で4技能試験を入試に活用しても、入学後のカリキュラムが整っていないのであれば意味がない。アドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは、明確に連動していなければならない。

とはいえ、カリキュラム再編は、教員の人事にも大きく関係するため、時間がかかる。加えて、英語力向上の必要性が高い学部もあれば、相対的にはそうでない学部もあるので、学部長がどれだけリーダーシップを発揮できるかが重要になる。

全大学、各選抜方式での 外部検定導入を期待

2013年度入試で語学関連の資格・検定試験を活用した大学は、740校中265

校（35.8%）にとどまっている（図表）。国公立大学の一般入試では、ほとんど活用されていなかった。現在はこれよりも増えてはいるだろうが、スピード感がなさすぎる。一部の大学が導入するだけでは大きな流れは起きず、社会的な影響力の大きいトップ層の大学の入試が変わらないといけない。

2020年度から「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）が導入されても、個別試験が変わらなければ高校までの英語教育は変わらない可能性が高い。学部の特性や各選抜方式で求める人材像に応じて定員と基準レベルは変えるにしても、全ての大学が4技能試験を導入すべきだ。

将来的には、英語教育は実質、高校までに終え、大学の教養科目として英語を教えることがなくなるのが理想だと考える。そのためにはオールジャパンの体制で英語教育を変える必要がある。国が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表するなど、追い風が吹いている今がチャンスではないか。（談）

*1 ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）。語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格として、欧米で幅広く導入されつつある。レベルはA1、A2、B1、B2、C1、C2の6段階が設定されており、C2が最も習熟度が高い。 *2 内閣府「高齢社会白書」（2012年版）

国際化戦略に基づき全学で4技能試験を導入 —立教大学

立教大学は、2016年2月実施の全学部一般入試に4技能試験のスコアを活用した「グローバル方式」を導入する。その背景と、同時展開するカリキュラム改編について紹介する。

出願時に英語力を担保し 合否は英語以外で判定

立教大学が一般入試の全学部日程に導入する「グローバル方式」は、出願時にCEFRのB1レベルの英語力を求める。その代わり筆記試験に英語がなく、各学部・学科が指定する2教科の得点で合否を判定する。

全学部・学科で導入に踏み切ったのは、全学的に海外に派遣する学生を増やしたいとの考えからだ。同大学は、2014年度に発表した国際化戦略「Rikkyo Global 24」の中で、2019年度には50%の学生、2024年度には全ての学生に、留学や海外研修プログラムを体験させることを目標に掲げている。「本学は多くの海外大学と協定を結んでいるが、交換留学でも英語のスコアは厳しく審査される。入学時

にアウトプットも含めた英語力を身に付けた学生を増やさなければならない」と松本教授は話す。

2016年度に異文化コミュニケーション学部と社会学部に設置する新コースでも、4技能試験を活用した「国際コース選抜入試」を実施する。英語で授業を行う専門科目があるため、出願時に求めるレベルをグローバル方式より高く設定している。

両方式ともスコアが認められる試験は6種類。受験機会を増やし、居住地によるハンデをなくすことを考慮した結果だという。

4技能試験活用を入試を 定員の50%に

同大学は、2016年度にカリキュラム改編を予定している。入試改革と併

せて、自学の国際化に向けた教育環境の整備も進める考えであり、新カリキュラムには、海外体験や外国語による授業を軸とする「グローバル教養副専攻プログラム」も設ける。10学部の全ての学生が履修可能だ。2017年度には、英語による授業科目だけで学位を取得できる「グローバル・リベラルアーツプログラム（GLAP）」を開設する。

グローバル方式の実施初年度の定員は全学部で131人とまだ少ないが、今後は順次増やし、2019年度までに4技能試験の活用を入学定員の50%にまで引き上げる計画である。

「本学は、英語における入試改革の旗振り役を自任している。今後は受験生の反応を見ながら、グローバル方式の定員を増やしていく予定だ」（松本教授）。

「グローバル方式」と「国際コース選抜入試」で活用する4技能試験と求めるスコア

試験の種類	GTEC CBT	TEAP (R/L+W+S)	TOEIC& TOEIC SW	IELTS	TOEFL iBT	実用英語技能検定 (英検)	
一般入試 全学部日程 [グローバル方式]	1000点以上	226点以上	合計790点以上 (IPテスト不可)	4.0点以上	42点以上	準1級以上	
国際コース選抜入試	異文化コミュニケーション学部	1300点以上	300点以上	合計1095点以上 (IPテスト不可)	6.0点以上	80点以上	対象外
	社会学部	1100点以上	270点以上	合計900点以上	5.0点以上	54点以上	準1級以上